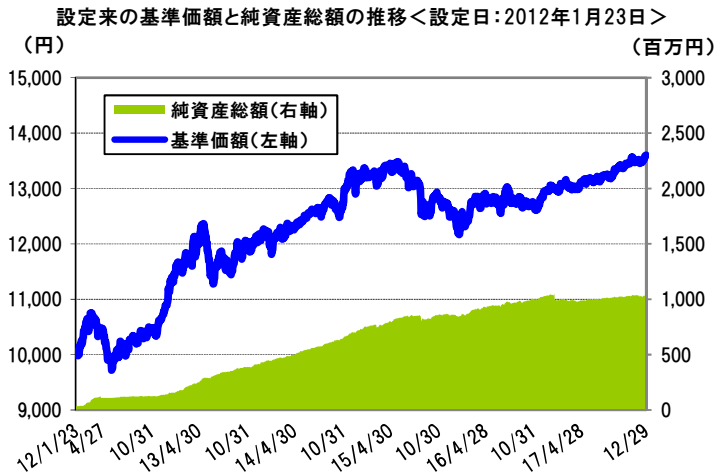




2017年12月29日基準

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

基準価額と純資産総額

基準価額	前月末比	純資産総額
13,601 円	+99 円	1,034 百万円

ファンドの現況

期間別騰落率 (%)	
設定来	36.01
直近1カ月	0.73
直近3カ月	1.69
直近6カ月	3.30
直近1年	4.76
直近3年	2.71
直近5年	23.48

※騰落率は、税引前分配金を再投資したものと
 して算出した累積投資基準価額により
 計算しています。

組入資産の状況 (%)	
投資信託証券	97.62
為替ヘッジ評価損益	0.07
現金等	2.31
合計	100.00

為替ヘッジの状況

通貨	①外貨建資産	②為替ヘッジ	通貨エクスポージャー(①-②)
米ドル	36.5%	20.1%	16.4%

※純資産総額に対する比率です。(為替ヘッジ比率は純資産総額に対する予約外貨評価額の比率です。)
 ※通貨エクスポージャーとは、外貨建資産のうち、為替変動のリスクを受ける割合のことを指します。

収益分配金(税引前)の推移

	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	設定来累計
決算日	2013/9/17	2014/9/16	2015/9/14	2016/9/14	2017/9/14	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりです。

組入投資信託証券の状況

投資対象	投資信託証券の名称		通貨	組入比率
株式	国内	上場インデックスファンドTOPIX	円	6.0%
	先進国 大型	シュワブU.S.ラージキャップETF	米ドル	3.0%
		バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	米ドル	0.8%
		iシェアーズ MSCI パシフィック(除く日本)ETF	米ドル	0.2%
		バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	米ドル	2.0%
	先進国 小型	バンガード・スモールキャップETF *1	米ドル	0.5%
	新興国 小型	バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国)スモールキャップETF	米ドル	0.5%
債券	国内	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	円	45.4%
	先進国	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	円	9.7%
	新興国	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	5.8%
オルタナティブ	ヘッジファンド	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	米ドル	2.9%
	コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	米ドル	4.0%
	先進国リート	iシェアーズ ゴールド・トラスト	米ドル	13.9%
		シュワブU.S.リートETF	米ドル	2.9%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。 ※組入比率は純資産総額に対する比率です。
 ★各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券(組入資産の状況)の比率と一致しないことがあります。
 ★1 バンガード・スモールキャップETFは先進国小型株式のみの組入れです。

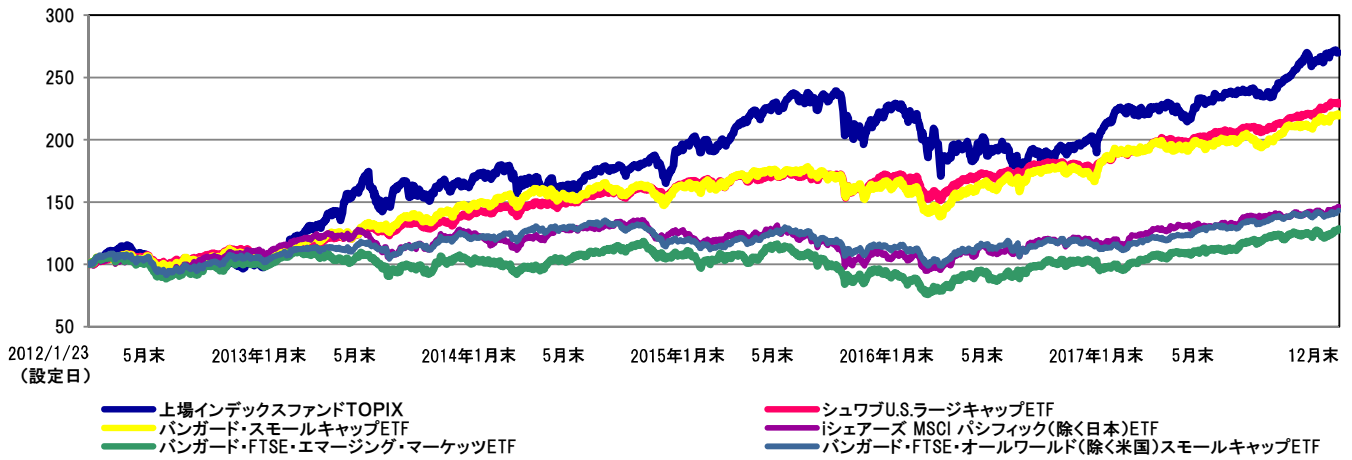
○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



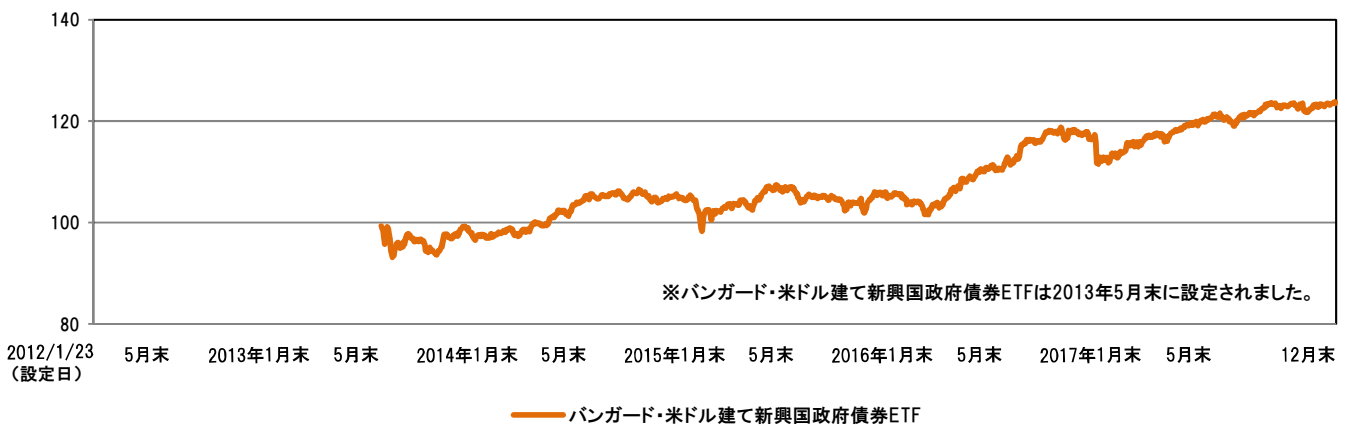
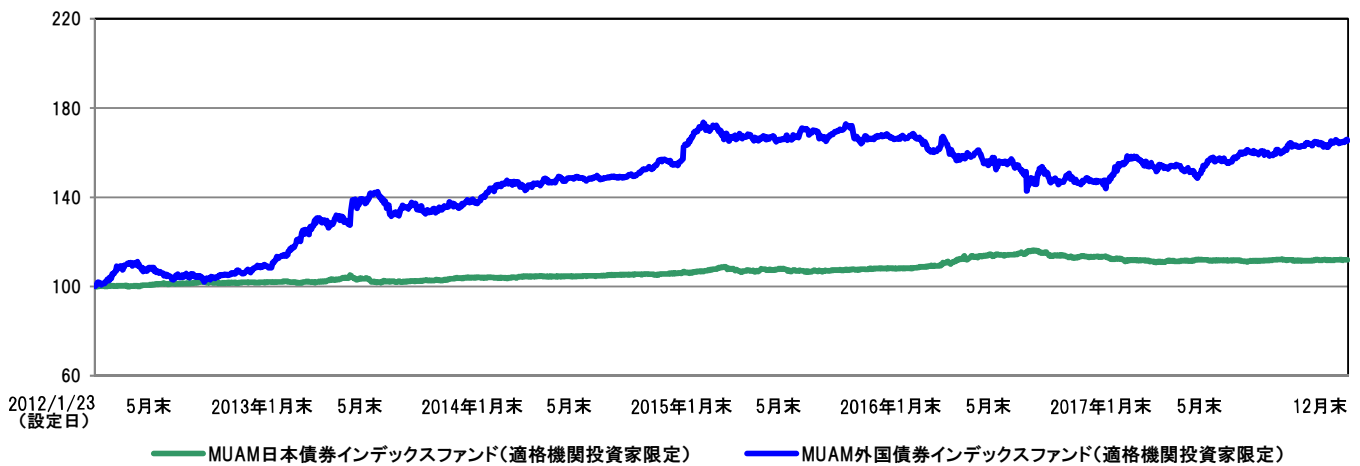
(ご参考)組入投資信託証券の推移

株式

※本ファンドの設定日を100として指数化(分配込み)したものです。



債券



※2016年3月に上記の組入投資信託証券へと見直し及び入替えを行いました。
 ※なお、全ての投資信託証券が本ファンドの投資対象とは限りません。

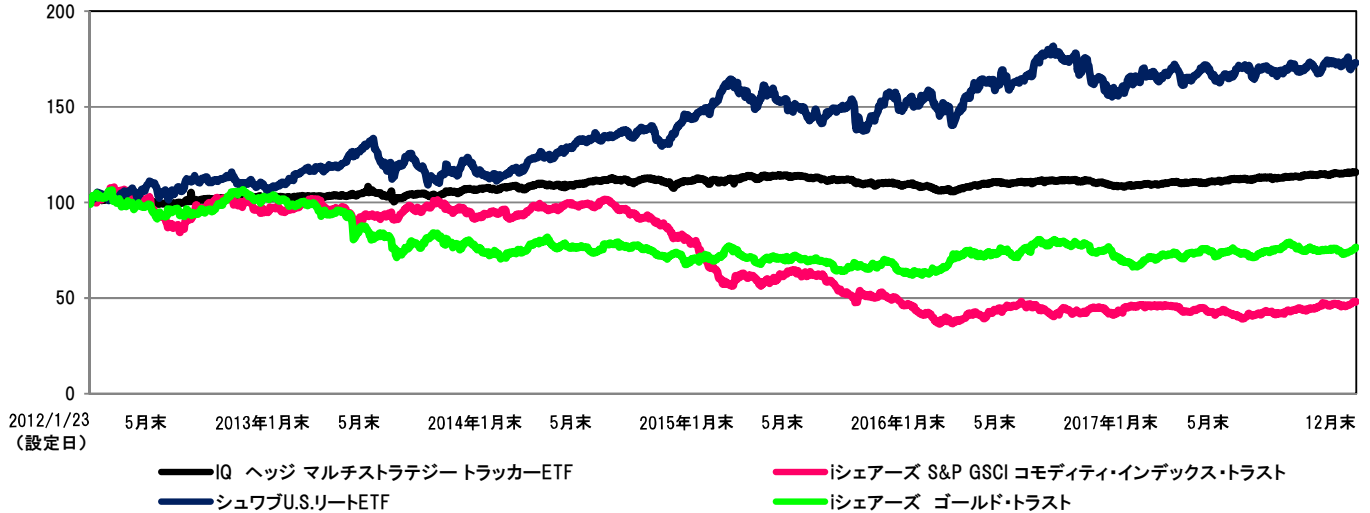
○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



(ご参考)組入投資信託証券の推移

※本ファンドの設定日を100として指数化(分配込み)したものです。

オルタナティブ



※2016年3月に上記の組入投資信託証券へと見直し及び入替えを行いました。
 ※なお、全ての投資信託証券が本ファンドの投資対象とは限りません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



当月の投資環境

		コメント
株式	国内	日経平均株価は前月末比+0.18%、東証株価指数(TOPIX)は同+1.42%と揃って4カ月連続で上昇しました。前半は、売り買いが交錯する展開となり、日経平均株価は下落した一方、TOPIXは小幅高となりました。また、6日には資源価格の下落や円高を受けて、中国関連セクターや輸出株を中心に大幅に下落し、日経平均株価は2017年における最大の下げ幅を記録しました。しかしながら、その後はドル高・円安が進んだことで日本企業の業績上方修正期待が広がり、下支えとなりました。後半は、景気・企業業績への期待から内需セクターを中心に上昇する展開となり、25日には日経平均株価は22,939円と1992年1月9日以来、またTOPIXは1,831.93ポイントと1991年11月13日以来の高値を付けました。年末にかけては積極的な買いが見送られ、内需セクターを中心に軟調な展開となったものの、月間では上昇を確保し、年間では日経平均株価は+19.10%、TOPIXは+19.69%の上昇となりました。
	先進国	ダウ工業株30種平均(ダウ平均)は前月末比+1.84%と9カ月連続で上昇し、7カ月連続で過去最高値を更新した一方、ドイツのDAX指数は同▲0.82%と続落しました。前半は、米国では11月の米雇用統計を受けて景気に対する楽観的な見方が強まりました。欧州では、米国の減税による企業利益の増加期待が広がり、輸出関連株が買われました。また、英国と欧州連合(EU)が8日に、離脱交渉の進展に向けて合意したことも好感されました。後半は、米国では税制改革法案の成立観測が強まり、買いが先行しました。22日の成立後には材料出尽くしから上値が重くなったものの、住宅関連などの良好な経済指標が支えとなり、28日には、ダウ平均は24,837.51ドルと過去最高値を更新しました。他方、欧州ではユーロ高や公益株の下げが重しとなり下落しました。
	新興国	新興国株式市場は、緩やかで良好な先進国の経済状況や原油価格の上昇を背景に堅調に推移しました。南アフリカでは、政権の構造改革や財政再建に揺れているものの、12月の与党首選で勝利したラマポーザ氏は弁護士出身ながらも実業家としても成功を収めており、市場の期待感の高まりとともに買戻しが入りました。
債券	国内	新発10年物国債利回りは前月末の0.035%から0.045%へ上昇(債券価格は下落)しました。前半は、米国の税制改革法案の進展観測が広がったほか、5日の10年国債入札が市場予想に比べて弱めとなったことなどから売りが優勢となり、利回りは一時0.055%まで上昇しました。その後、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都として認めたことを受けて地政学リスクが広がり、リスク回避の買いが入ったものの、期間を通しての利回りは上昇しました。後半は、米税制改革法案の成立観測を背景に売り圧力が強まり、利回りは一時0.055%まで上昇しつつも、日銀が金融政策決定会合で金融政策を据え置いたことで買いが入り、横ばいでの推移となりました。
	先進国	米国10年国債利回りはほぼ横ばいで推移した一方、ドイツ10年国債利回りは上昇しました。前半は、米国ではトランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と公式に認めたことで中東の地政学リスクが高まり、安全資産とされる米国債の買いが強まりました。また、11月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想ほど伸びなかったことで、利上げ加速の思惑が後退し、利回りは低下しました。欧州では中東の地政学リスクの高まりや、欧州中央銀行(ECB)が低金利政策の継続姿勢を示したことで、ドイツ国債の買いが優勢となりました。後半は、米国では米税制改革法案が議会で可決されたことにより、景気刺激効果を織り込む米国債の売りが続き、一時約9カ月ぶりの2.50%まで上昇したものの、月間ではほぼ横ばいに推移しました。欧州ではドイツ財務省が2018年の国債発行計画を発表し、発行総額が2017年対比で増えることなどから、ドイツ国債の売りが広がりました。
	新興国	新興国債券市場は、小幅な値動きに留まりました。南アフリカでは、大手格付会社であるS&Pとムーディーズは南アフリカの債券各付けを投資適格の最低水準としており、更なる格下げはジャンク債(投機的格付け)となり代表的な債券指数の構成から除外される懸念がありましたが、同国の経済や政権の最悪期は脱したとの見方から買い戻す動きが広がりました。
オルタナティブ	<ul style="list-style-type: none"> ●原油は、前月末比で上昇しました。上旬から下旬にかけては、米国軽質原油(WTI)は1バレル55~58ドルのレンジで推移しましたが、下旬に入りロシア、イタリア、米国の製油所で原油漏れや火災などのトラブルが相次いだことが意識され、上昇基調となりました。その後、米国の週間石油統計において原油在庫が市場予想よりも減少していたこと、また米国における油田向けリグ稼働数の増加基調が一服したことを背景に、WTIは1バレル60ドルを超える水準まで上昇しました。 ●金は、前月末比で小幅に上昇しました。上旬から中旬にかけては、米国の個人消費支出デフレーターが市場予想を上回る上昇であったことや、ドル高と米国株高、米国税制改革法案の可決などを背景に下落しました。しかし、中旬からは米国の利上げが意識されたことから反発し、消費者物価コア指数が事前の市場予想を下回る結果であったことを受けたドル安を背景に、上昇基調となりました。 ●リートは下落しました。前半は、米税制改革への期待を背景に投資家のリスク許容度が高まる中でリートに資金が流入したほか、11月米雇用統計の良好な結果も買い材料となり、上昇しました。後半は、米長期金利の上昇を受けてリートの資金調達コスト増加が意識され、下落しました。 ●ヘッジファンドは、前月末比で小幅に上昇しました。 	
為替	ドル/円は112円台半ばでスタートした後、月初は、米国のロシアゲート問題が意識されるとドルが売られ、一時111円台半ばまで円高が進行しました。中旬にかけては、米両院が暫定予算案を可決したことや、良好な米雇用統計を受けたドル買いにより、1ドル113円台後半まで円高が進行しました。しかし、その後発表された米CPIが低調だったことに加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録の内容がハト派寄りだったこと等によりドル安が進行しました。月の後半に入ると、米税制改革案が市場予想よりも早く成立したことでドル買いが進み、113円台半ばまでドル高・円安が進みました。その後は、クリスマス休暇を挟みレンジ内での推移となりましたが、月末にかけてドル売りの流れとなり、結局1ドル112円台半ばで終わりました。	

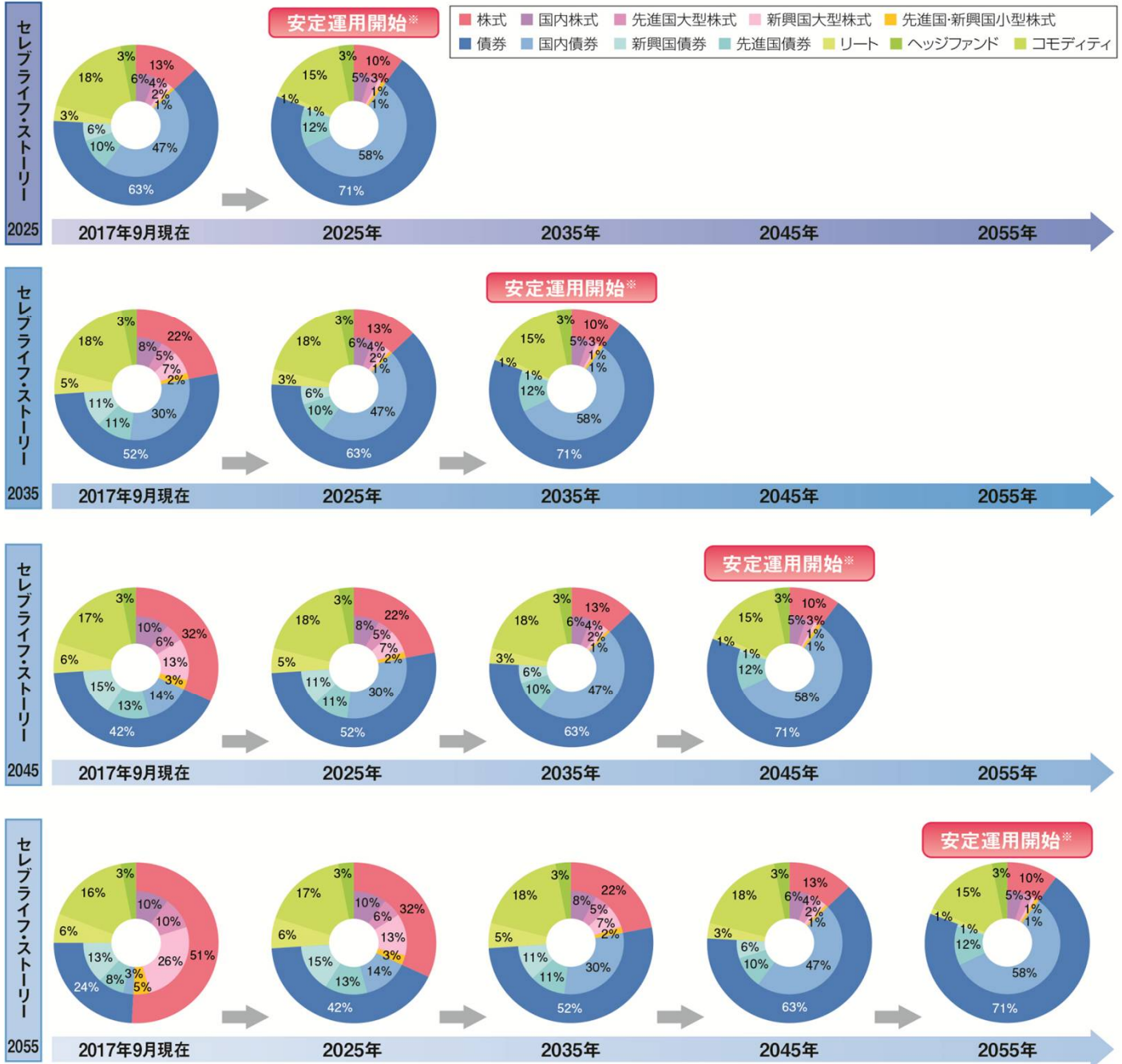
※上記コメントの一部は、モーニングスター株式会社のマーケットレポートを基に、SBIアセットマネジメント株式会社が作成しています。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



基本投資割合

※セブライフ・ストーリー2015は2015年9月15日より安定運用を開始しています。



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



【投資リスク】

<基準価額の変動要因>

本ファンドは、主として投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて、株式・債券・オルタナティブ資産(ヘッジファンド、コモディティ、リート(不動産投資信託))など値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク

資産配分リスクとは、複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドでは、わが国及び海外の株式・債券・オルタナティブ資産(ヘッジファンド・コモディティ、リート(不動産投資信託))・短期金融商品に資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合には、本ファンドの基準価額がより大きく下落する可能性があります。

株価変動リスク

一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

債券価格変動リスク

債券(公社債等)は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

リート(不動産投資信託)の価格変動リスク

一般にリート(不動産投資信託)が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート(不動産投資信託)の価格及び分配金がその影響を受けることで、本ファンドの基準価額の下落要因となる可能性があります。

ヘッジファンドに投資するリスク

本ファンドが投資対象とする「IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF」は「IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス」をベンチマークとして値動きするため、当該インデックスのヘッジファンドマネージャーが採用する戦略等の影響を受けます。これらによって、本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

コモディティ投資リスク

本ファンドが投資対象とする「iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト」は、S&P GSCIを構成する様々な商品先物市場の変動の影響を受けます。これらにより、本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

カントリーリスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。

信用リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト(債務不履行)が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、損失を被るリスクがあります。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているかを日々モニタリングをしています。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



<お申込メモ>

購入単位:	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額:	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(ファンドの基準価額は1万円あたりで表示しています。)
購入代金:	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位:	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額:	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金:	換金申込受付日から起算して7営業日目にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日:	ニューヨークの証券取引所、商業銀行のいずれかが休業日の場合には受付を行いません。
申込締切時間:	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限:	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 及び取消し:	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金(解約)の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間:	無期限(設定日:平成24年1月23日(月))
繰上償還:	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が3億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日:	毎年9月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配:	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
信託金の限度額:	各ファンドの信託金の限度額は500億円です。
公告:	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書:	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、あらかじめお申出いただいたご住所に販売会社よりお届けします。
課税関係:	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

<ファンドの費用>

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入申込金額に3.24%(税込)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。
 信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金(解約)時にご負担いただきます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.4752%(税抜:年0.44%)を乗じて得た金額とします。 運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。						
			2015	2025	2035	2045	2055
	運用管理費用(信託報酬)		年0.4752%(0.44%)				
	内訳	委託会社	年0.216%(0.2%)				
		販売会社	年0.216%(0.2%)				
		受託会社	年0.0432%(0.04%)				
各ファンドの投資対象 ファンドの信託報酬※1		0.2006%	0.2128%	0.2171%	0.2199%	0.2019%	
実質的な負担(概算値)※2		0.6758%	0.6880%	0.6923%	0.6951%	0.6771%	
※()は税抜 ※1基本投資割合で運用された場合の信託報酬率であり、実際の信託報酬率とは異なる場合があります。また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。 ※2各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率(年)になります。							
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。						

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社 SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 (信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)及び運用報告書の作成等を行います。)

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託財産の保管・管理業務を行い、収益分配金、一部解約金及び償還金等の受付を行います。)

販売会社 ※次頁をご参照ください。(受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。)

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。



【販売会社情報一覧表】

取扱いファンド名					金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
セブライフ・ストーリー 2015	セブライフ・ストーリー 2025	セブライフ・ストーリー 2035	セブライフ・ストーリー 2045	セブライフ・ストーリー 2055			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
○	○	○	○	○	株式会社SBI証券 金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○	○		○
○	○	○	○	○	高木証券株式会社 金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第20号	○			
○	○	○	○	○	楽天証券株式会社 金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○
	○	○	○	○	カブドットコム証券株式会社 金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第61号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。